

2011年2月4日

JCAS 次世代支援ワークショップ「いま、『中東和平』をどう捉えるか—パレスチナ／イスラエル問題の構図と展開—」が、2011年1月22、23日に京都大学にて開催されました。

1日目のテーマは「シオニズムの世界観とパレスチナ」でした。まず、日本学術振興会特別研究員の鶴見太郎氏が、「『ユダヤ的かつ民主的国家』の起源・序説—シオニストのパレスチナ／イスラエル紛争観をめぐって」と題して、イスラエル国家の「ユダヤ的かつ民主的国家」という自己定義とシオニストの紛争観の起源をロシア出身のシオニストの経験と観念と関連づけて検討しました。次に、京都大学地域研究統合情報センター研究員の池田有日子氏が、「中東和平をめぐる新たなパースペクティブ構築のための試論—1920年代から1940年代に至るアメリカ・シオニスト運動における『パレスチナ』をめぐる議論を通じて」と題して、アメリカ・シオニズム運動指導部の「パレスチナ」への対応とアメリカ・シオニズム運動に存在していた「共存派」の議論を考察しました。中央大学政策文化総合研究所準研究員の細田和江氏は、「『ユダヤ人』への挑戦：『カナン運動』とシオニズム」と題して、シオニストとは別の思想的基盤から新しい国家像を求めた「カナン運動」について報告しました。各報告の後、大阪大学人間科学研究科特任助教の赤尾光春氏が総括コメントを行いました。

2日目のテーマは「パレスチナ／イスラエルにおける土地と経済をめぐる政治」でした。まず、日本学術振興会特別研究員の飛奈裕美氏が、「オスロ合意以後のエルサレムにおける空間のコントロールをめぐるポリティクス」と題して、東エルサレムでの土地・地下・上空の支配、空間表象、生活空間をめぐるポリティクスについて報告しました。次に、一橋大学社会学研究科の吉年誠氏が、「イスラエルにおける土地制度改革—土地の『私有化』を巡る議論を中心に」と題して、90年代以降イスラエル社会で大きく取り上げられた土地制度改革とその問題について報告しました。最後に、ITエンジニアリング研究所研究員の岩浅紀久氏が、「パレスチナ西岸地区における中小零細企業実態調査報告」と題して、JICAプロジェクトとして実施した調査結果をもとに、イスラエルの占領政策がパレスチナ経済にもたらす影響、特に中小零細企業の現状と課題およびその発展を支える国際支援の現状について報告しました。2日目後半では、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教の錦田愛子氏が各報告に対してコメントした後、2日間の成果を踏まえて会場を巻き込んだ白熱した議論が行われました。最後に日本女子大学文学部教授の臼杵陽氏の総括で本ワークショップは閉会しました。会場では、各報告の要旨とレジュメの他、ワークショップのメンバーが作成したパレスチナ／イスラエル関係のキーワード集と年表を掲載した資料集も配布されました。